



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 フィールズ株式会社

コード番号 2767 URL http://www.fields.biz/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 繁松 徹也

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 畑中 英昭 (TEL) 03-5784-2111

四半期報告書提出予定日 平成29年8月8日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け) (百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	12,446	△18.6	△2,902	—	△3,055	—	△2,752	—
29年3月期第1四半期	15,295	△10.8	△2,997	—	△3,241	—	△2,340	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 △2,398百万円(—%) 29年3月期第1四半期 △2,652百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△82.96	—
29年3月期第1四半期	△70.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	70,037	39,999	55.7
29年3月期	80,397	43,227	52.5

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 38,982百万円 29年3月期 42,225百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	82,000	7.0	1,000	—	0	—	0	—	0.00	
	~85,000	~10.9	~2,000	—	~2,000	—	~1,000	—	~30.14	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は年次での業績管理を行っているため、通期のみの開示としています。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期1Q	34,700,000株	29年3月期	34,700,000株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	1,516,300株	29年3月期	1,516,300株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期1Q	33,183,700株	29年3月期1Q	33,183,774株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は平成29年8月1日(火)に機関投資家・アナリスト向けに説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[当第1四半期連結累計期間(平成29年4月～6月、以下「当第1四半期」)の概況]

当社グループは、「すべての人に最高の余暇を」という企業理念を掲げています。この実現に向けて世の中の人々の心を豊かにする商品やサービスの企画、開発、提供に努め、持続的成長を目指しています。中長期的な成長戦略としては、エンタテインメントの根幹となるキャラクターやストーリーなどのIP(知的財産)をコミック、映像、ゲーム、さらにはパチンコ・パチスロに至るクロスメディアで展開する循環型ビジネスを推進しています。

当社グループは、当事業年度をスタートとする3カ年の中期経営計画を発表しました。当事業年度におきましては、中長期的な収益力向上を主眼とした事業活動に注力しています。また、当社のDNAである市場の過去・未来を見据えた企画・プロデュース力のさらなる強化を徹底する等、事業バリューチェーンの再構築を図っています。加えて、IP軸と事業プラットフォーム軸の双方向から収益の最大化を図る事業モデルへと進化させる取り組みを推進しています。

当第1四半期の主な事業活動は以下の通りです。

パチンコ・パチスロ事業においては、近年の相次ぐ規制の影響等により遊技機販売市場に対して不透明感が広がっていたものの、平成29年7月11日付「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則及び遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則の一部を改正する規則案」の警察庁発表を受け、メーカー各社は、より遊びやすさを追求した遊技機の企画・開発に向けて新たなスタートを切りました。

このような環境の下、当社グループは、この規則改正を好機と捉え、ラインアップの見直しや拡充に取り組むとともに、次期以降の遊技機に対して企画・プロデュースをより一層強化しています。また、メーカー各社とのパートナーシップ拡充等、流通基盤強化の諸施策を推進しました。

クロスメディア事業においては、映像分野では、コミック誌「月刊ヒーローズ」で連載するリポート作品を含む2作品のテレビ放送等の映像展開を行うとともに、『ウルトラマンシリーズ』の最新作をはじめとした映像作品の企画・製作を複数進めました。ライセンス分野では、映像化した作品を他社ソーシャルゲーム等に提供することで、IPの価値を高めるとともに、収益の多様化を図りました。また、当社オリジナルゲームや電子書籍については、グローバルにライセンス展開を推進する等、保有IPの収益化に資する施策を進めています。

経営基盤の整備・強化においては、取締役の任期を1年に変更する等、ガバナンス体制の再構築を進めました。また、遊休資産の活用やコストの効率化等、財務基盤のさらなる安定化に向けた諸施策を推進しました。

当第1四半期の連結経営成績は以下の通りです。

売上高は、12,446百万円(前年同期比18.6%減)となりました。主な要因は、遊技機販売において、パチンコ機1.4万台(前期発売『ぱちんこGANTZ』の高評価による追加受注等)、パチスロ機1.2万台(5機種販売)、合計で2.7万台(前年同期比0.9万台減)の計上にとどまったことによるものです。

営業損失は、2,902百万円(前年同期の営業損失2,997百万円)となりました。前述の通り遊技機販売の計上台数が前年同期を下回ったものの、従前より継続して取り組んでいる経営効率化により販管費が減少したことで、前年同期と同水準となっています。

経常損失は、3,055百万円(同経常損失3,241百万円)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損失は、有形固定資産売却益の計上等により、2,752百万円(同親会社株主に帰属する四半期純損失2,340百万円)となりました。

なお、上記業績は、期初計画通りの進捗であり、通期業績予想に変更はありません。

(注1) 個別IPの取り組み等については、別紙「平成30年3月期 第1四半期 決算短信補足資料」をご覧ください。

(注2) 本短信に記載の商品名は各社の商標または登録商標です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、41,621百万円と前連結会計年度末比4,235百万円の減少となりました。これは主に売上債権の減少によるものです。

有形固定資産は、5,625百万円と前連結会計年度末比4,740百万円の減少となりました。これは主に土地の減少によるものです。

無形固定資産は、2,231百万円と前連結会計年度末比238百万円の減少となりました。

投資その他の資産は、20,558百万円と前連結会計年度末比1,146百万円の減少となりました。これは主に投資有価証券の減少によるものです。

以上の結果、資産の部は70,037百万円と前連結会計年度末比10,360百万円の減少となりました。

(負債の部)

流動負債は、13,956百万円と前連結会計年度末比6,519百万円の減少となりました。これは主に仕入債務の減少によるものです。

固定負債は、16,081百万円と前連結会計年度末比612百万円の減少となりました。

以上の結果、負債の部は30,038百万円と前連結会計年度末比7,131百万円の減少となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、39,999百万円と前連結会計年度末比3,228百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものです。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4,479百万円増加し、27,570百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、915百万円（前年同期は4,808百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失2,668百万円、仕入債務の減少7,571百万円、売上債権の減少8,942百万円、たな卸資産の増加476百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、4,995百万円（前年同期は247百万円の支出）となりました。これは主に貸付金の回収による収入588百万円、貸付けによる支出2,350百万円、固定資産の売却による収入5,254百万円、関係会社株式売却による収入2,201百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、397百万円（前年同期は3,521百万円の支出）となりました。これは主に短期借入れによる収入1,856百万円、長期借入金の返済による支出650百万円、配当金の支払802百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

	平成30年3月期 見通し	平成29年3月期 実績	前年同期比
売上高	82,000～85,000百万円	76,668百万円	7.0%増～10.9%増
営業利益	1,000～2,000百万円	△5,374百万円	—
経常利益	0～2,000百万円	△9,068百万円	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	0～1,000百万円	△12,483百万円	—

通期連結業績予想は、「(1) 経営成績に関する説明」に記載の通り、平成29年5月9日発表の「平成29年3月期決算短信」で公表した内容より変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,190	27,670
受取手形及び売掛金	12,727	5,217
電子記録債権	2,108	1,294
商品及び製品	650	131
仕掛品	686	1,480
原材料及び貯蔵品	87	88
その他	6,478	5,810
貸倒引当金	△73	△71
流動資産合計	45,856	41,621
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,206	2,257
その他	3,159	3,368
有形固定資産合計	10,366	5,625
無形固定資産		
のれん	1,007	926
その他	1,461	1,305
無形固定資産合計	2,469	2,231
投資その他の資産		
投資有価証券	8,223	6,402
長期貸付金	8,156	9,538
その他	5,469	4,762
貸倒引当金	△144	△144
投資その他の資産合計	21,705	20,558
固定資産合計	34,540	28,416
資産合計	80,397	70,037
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,792	4,875
短期借入金	281	2,137
1年内返済予定の長期借入金	2,600	2,600
未払法人税等	126	52
賞与引当金	357	167
役員賞与引当金	—	25
返品調整引当金	22	22
その他	4,295	4,075
流動負債合計	20,475	13,956
固定負債		
長期借入金	12,607	11,957
退職給付に係る負債	615	628
その他	3,471	3,495
固定負債合計	16,694	16,081
負債合計	37,170	30,038

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金	7,994	7,994
利益剰余金	30,035	26,452
自己株式	△1,821	△1,821
株主資本合計	44,156	40,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,836	△1,508
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整累計額	△94	△83
その他の包括利益累計額合計	△1,930	△1,590
非支配株主持分	1,002	1,016
純資産合計	43,227	39,999
負債純資産合計	80,397	70,037

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	15,295	12,446
売上原価	12,807	10,484
売上総利益	2,487	1,961
販売費及び一般管理費	5,485	4,864
営業損失(△)	△2,997	△2,902
営業外収益		
受取利息	22	29
受取配当金	74	74
仕入割引	95	67
その他	77	76
営業外収益合計	269	248
営業外費用		
支払利息	8	20
持分法による投資損失	410	305
出資金償却	34	69
その他	60	6
営業外費用合計	513	400
経常損失(△)	△3,241	△3,055
特別利益		
固定資産売却益	4	555
その他	—	0
特別利益合計	4	555
特別損失		
関係会社整理損失引当金繰入額	320	—
固定資産除却損	20	58
訴訟関連損失	28	106
その他	17	3
特別損失合計	385	168
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,622	△2,668
法人税等	△1,251	70
四半期純損失(△)	△2,370	△2,739
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△30	13
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,340	△2,752

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△2,370	△2,739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△292	329
為替換算調整勘定	1	0
退職給付に係る調整額	9	11
その他の包括利益合計	△281	340
四半期包括利益	△2,652	△2,398
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,622	△2,413
非支配株主に係る四半期包括利益	△29	14

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,622	△2,668
減価償却費	507	324
のれん償却額	80	81
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△196	△190
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△146	25
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	35	24
受取利息及び受取配当金	△96	△103
持分法による投資損益(△は益)	410	305
支払利息	8	20
売上債権の増減額(△は増加)	4,786	8,942
たな卸資産の増減額(△は増加)	△797	△476
商品化権前渡金の増減額(△は増加)	△393	68
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,672	△7,571
その他	921	812
小計	△4,177	△407
利息及び配当金の受取額	111	119
利息の支払額	△8	△20
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△733	△607
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,808	△915
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△149	△428
有形固定資産の売却による収入	54	5,254
無形固定資産の取得による支出	△29	△117
関係会社株式の取得による支出	—	△10
関係会社株式の売却による収入	—	2,201
貸付けによる支出	△1,528	△2,350
貸付金の回収による収入	2,117	588
その他	△714	△142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△247	4,995
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,459	1,856
長期借入金の返済による支出	△3	△650
配当金の支払額	△805	△802
その他	△252	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,521	397
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,601	4,479
現金及び現金同等物の期首残高	32,200	23,090
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,598	27,570

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。